

第6回 各務原市学校適正規模・適正配置等検討委員会 議事概要

日時 令和8年4月21日(火) 午前9時00分より
 場所 産業文化センター7階 第1学習室
 出席委員 高口努委員長、坂本一也副委員長、歳藤幸弘委員、奥村篤委員、
 阿部雄介委員、熊崎健二委員、嶋一樹委員、
 壁谷愛優美委員、佐々木麻美委員
 欠席委員 木村徹之委員

5. 議事

- 議題1 「パブリックコメント及び市民説明会等の実施結果」について
- 議題2 「学校適正規模・適正配置等に関する基本計画(案)(改定版)」について
- 議題3 「中間答申」について
- 議題4 「学校再編案の検討」について

議事録(要旨)

- 議題1 「パブリックコメント及び市民説明会等の実施結果」について
- 議題2 「学校適正規模・適正配置等に関する基本計画(案)(改定版)」について

委員	パブリックコメントや市民説明会の参加者が少ない印象を受ける。事務局としてどのようにとらえているか。
事務局	市民説明会については市の広報紙や SNS 等でも積極的に周知を図ったが想定より少なかった。いただいた意見の一つとして、「子どもを連れて参加してもよいかわからなかった」という意見があった。これまで開催した説明会会場には、簡易なキッズスペースを準備していたが、今後、説明会を実施する際は同様に子どもを連れて参加してもよい旨を記載する。
委員長	パブリックコメント及び市民説明会等の実施結果と基本計画(案)(改定版)について、承認してよいか。
	(全員賛成)
委員長	パブリックコメント及び市民説明会等の実施結果と基本計画(案)(改定版)について承認する。

議題3 「中間答申」について

高口委員長	中間答申書(案)について承認してよいか。
	(全員賛成)
委員長	中間答申書(案)について承認する。 委員会終了後、私と副委員長から市教育長へ答申させていただく。

議題4 「学校再編案の検討」について

委員長	確認だが、今回は第一段階の内容についてまでを評価するという認識で良いか。
事務局	その認識である。
委員長	承知した。なお、第二段階については、資料の内容を踏まえながら、今後検討を進めていく方向性について審議することとする。
委員	本委員会の議論の流れを踏まえると、基本的には義務教育学校化を市全体として推進していくという認識を持っていた。今回の再編パターンの中には小学校の統合のみといった再編案も含まれているが、このようなパターンも可能性はあるということか。
事務局	これまでの議論の中でも、極力市全体で同じ教育環境を担保してほしいという意見をいただいております。基本的には市全体として施設一体型義務教育学校を目指すという方向性でまとめてきた。今回提示させていただいた再編パターンの趣旨としては、実際に再編対象グループを維持した形で、市全体として義務教育学校を導入することがそもそもできるのか確認するという意味合いもあり、想定される全ての再編パターンを機械的に抽出した。多くの再編パターンを踏まえただうえで、義務教育学校化する再編パターンの提示のみでよいということであれば、今後の資料の示し方は事務局側で柔軟に対応させていただく。
委員	学校を1校整備するには約10年かかるが、全ての学校再編を実現するためには、とても長い時間が必要になる。工事期間を市内で複数校重ねながら進めるなど、工夫が必要になると思う。その際の予算確保についても、将来的には検討が必要になってくると思う。
事務局	検討状況については関係部局と随時情報を共有している。教育委員会としては、まずは学校再編案とロードマップを示した上で、部局横断的にコンセンサスをとっていくことになると考えている。
委員	通学距離について、通学距離が2kmを超える児童数が少ない場所に学校を整備したとしても、全市的には多くのスクールバスが必要になると想定されるが、現実問題として、市として準備することはできるのか。
事務局	スクールバスとして必要な台数は準備していくという考えである。保護者からは現在運行しているふれあいバスを活用してはどうかといった意見もいただいている。個別の学校について検討を行う際に、具体的な検討が必要である。
委員	再編パターンについては、小学校区を維持する前提で検討がされているが、場所によっては隣の校区に通学した方が良い場合もある。もし稲羽中を義務教育学校とするならば、自衛隊の付近はそちらに通った方が近いというパターンもある。こうした詳細な検討はどのタイミングで実施すべきか。実際に検討する際は、地域や当事者にも確認が必要になってくると思う。
事務局	現時点で、市民からは多くの個別具体的な意見をいただいているが、まずは小学校区を維持した形で検討した上で市民に説明し、個別の学校について検討を行う際に、個別具体的な意見を踏まえながら随時調整していく予定である。
委員	小中一貫教育の推進というソフト面の評価については、第一段階から第二段階に

	<p>移行する中で義務教育学校という視点で間接的に含まれてきている印象である。再編パターンの中には義務教育学校を整備しなくても成立するパターンもみられるが、施設一体型で学校を整備した方が小中一貫教育を推進するうえでより効果的であり、将来的な目標として全市的な義務教育学校を整備することに賛成である。小学校と中学校だと、それぞれ校長が居るので、小中一貫教育ということで、目指すところが1つだとしても、トップが2人になるのは非常に難しさを感じる。可能な限り義務教育学校にしていくのは価値があると思う。再編パターンについても義務教育学校を整備するか否かという評価軸を設定することも考えられる。</p>
委員	<p>同意見である。各務原市で義務教育学校を進めていくということであれば、小学校統合だけの再編パターンよりは、義務教育学校を整備するパターンの方に意義があると思う。ただし、義務教育学校にしていこうという姿勢は素晴らしいと思うが、1,000人を超える学校になる場合、平行して仕組みをしっかりと作らなければならぬと思う。</p>
委員	<p>第一段階の内容について賛成である。自分の子どもを通わせるなら、普通の小学校じゃなくて義務教育学校に行かせたいと思う。</p>
委員	<p>結論としては、義務教育学校を積極的に考えていくべきと思う。コミュニティ・スクールの一員としては、学校毎に校長先生がいて、それぞれが2年～3年のスパンで変わっていきまうと、どのように学校を支えていくべきか迷いを覚えるときもある。そういった側面から、校長が一人という義務教育学校は、役割分担が明確になりやすい。地域で学校を支える立場としては、地域と学校のつながりがスムーズにできるような環境が望ましいと考える。</p>
委員	<p>第一段階として児童生徒数で検討するべきである。また、児童生徒の教育環境を公平にするためには、全市的に義務教育学校化を進めていく方向性が望ましいのではないかと推計上では、尾崎小学校は令和17年に78人という試算になっているが、推計以上に少子化が進む可能性もある。早急な対応が求められる場合もあると思う。</p>
事務局	<p>適正化すべき小規模校については早急に再編を図っていくという文言を基本計画で記載したが、より早く再編してほしいという意見も市民からいただいている。整備において1校あたり約10年という時間はあくまで学校建替が伴う再編の場合であり、建替を伴わない再編の場合は、もう少し短い期間で実施できると考えている。市民の声を聴取しながら進めていくことになる。</p>
副委員長	<p>私も同意見で、早期の段階で適正化すべき小規模校となる学校については、建替を伴わずに再編するといった様々なパターンについても検討が必要になってくると思う。検討の方向性としては、児童生徒数から検討を始め、次の段階で子どもの安全面などを踏まえて調整していくという流れになっており、非常に賛成できる。小中一貫教育に関しては、個人的には義務教育学校は全国的に推進されている傾向にあると感じているが、小規模校同士で再編した場合と中規模同士で再編した場合の義務教育学校では雰囲気や運営面が違って、必ずしも良い教育ができていないとは限らないと思うので、規模に見合ったソフト面や運営面の検討が非常に重要になってくると思う。本委員会での検討内容からはそれだが、中高一貫教育という考え方もあるので、ソフト面を検討する際は多角的に考えることが重要</p>

	である。
委員長	学校再編案の第1段階について承認してよいか。
	(全員賛成)
委員長	学校再編案の第2段階に関する資料の方向性について承認してよいか。
	(全員賛成)
事務局	1点、ご確認させていただきたい。本日の資料は義務教育学校化以外のパターンも含めて作成した。今回のご審議の中で、複数の委員から、小中一貫教育の推進、特に義務教育学校化を積極的に示していくべきとの旨のご意見をいただいた。今後の資料の示し方としては、義務教育学校化を含む現実的なパターンについてのみ記載し、想定されないことが明確なパターンについては、省略する方向性でよいか。
委員長	私の印象としても、義務教育学校化で進めていくということで概ね賛成いただいていると捉えている。今後の資料の示し方について、義務教育学校化をしていくということでよいか。
	(全員賛成)
委員長	学校再編案の第一段階、学校再編案の第二段階に関する資料の方向性、今後は義務教育学校の整備を含む現実的な再編パターンに絞って検討していくことについて承認する。 以上で、本日予定していた議事はすべて終了した。